



TOKYO 2020

東京2020 第36回理事会 資料

報告事項



大会の延期に伴う対応 ～来年開催に向けた、新たなる出発～

2020年3月30日

1. 森会長、IOCバッハ会長による電話会談（3月22日）

- 新型コロナウイルス感染症の世界的感染が拡大し状況が深刻化する中、IOCが、臨時のIOC理事会を開きたい旨の意向を示され、日本側との意見の調整のため、3月22日に森会長とIOCバッハ会長の電話会談を行いました。
- 森、バッハ両会長間で、大会の中止はあり得ないことを合意。
- その上で、双方で延期を含めた複数シナリオの検討を始めることとし、約4週間で結論を出すことに合意しました。

2. 安倍総理、森会長、IOCバツ八会長、小池都知事らによる電話会談（3月24日）

1. 双方は、アスリート、I F（各国国際競技連盟）、N O C（各国オリンピック委員会）等の意向に鑑み、引き続き大会中止が選択肢にはないことを確認。
2. その上で、双方は、アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要であり、この観点から、現在の世界の状況が継続的に悪化していることに鑑み、予定どおり本年7月に開催することは不可能であり、更には年内に開催することも不可能であり、延期とせざるを得ない旨一致しました。
3. 上記の理解の下、双方は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向けて、I O Cと、東京2020組織委員会、政府、東京都を始め、内外の関係機関が一体となり、遅くとも2021年夏までの実施に向けて、具体的に検討していくことで一致しました。

3. 延期決定後の動き

- ▶ 3/25（水） MOCミーティング
臨時幹部会
- ▶ 3/26（木） 「新たな出発 東京2020大会実施本部」の発足

4. 新たな出発にあたっての検討事項 ①

- **延期後の大会開催時期**
 - ・ 年内は無し。遅くとも来年夏まで。
- **会場（モノ）**
 - ・ 対象：選手村、IBC/MPC、会場、練習会場、倉庫等
 - ・ 視点：使用可能性、契約、オーバーレイ、エネルギー、テクノロジー等
- **運営（ヒト）**
 - ・ 組織委職員、ボランティア、コントラクター等の確保
 - ・ 各FA分野ごとの論点（会場運営、スポーツ、輸送、宿泊、警備、チケット等）
- **財務（カネ）**
 - ・ 支出面、収入面
- **法務（契約）**
 - ・ 開催都市契約、オリパラ特措法、祝日法、その他個別契約
- **その他（選手選考、他大会との関係、放映スケジュール等）**

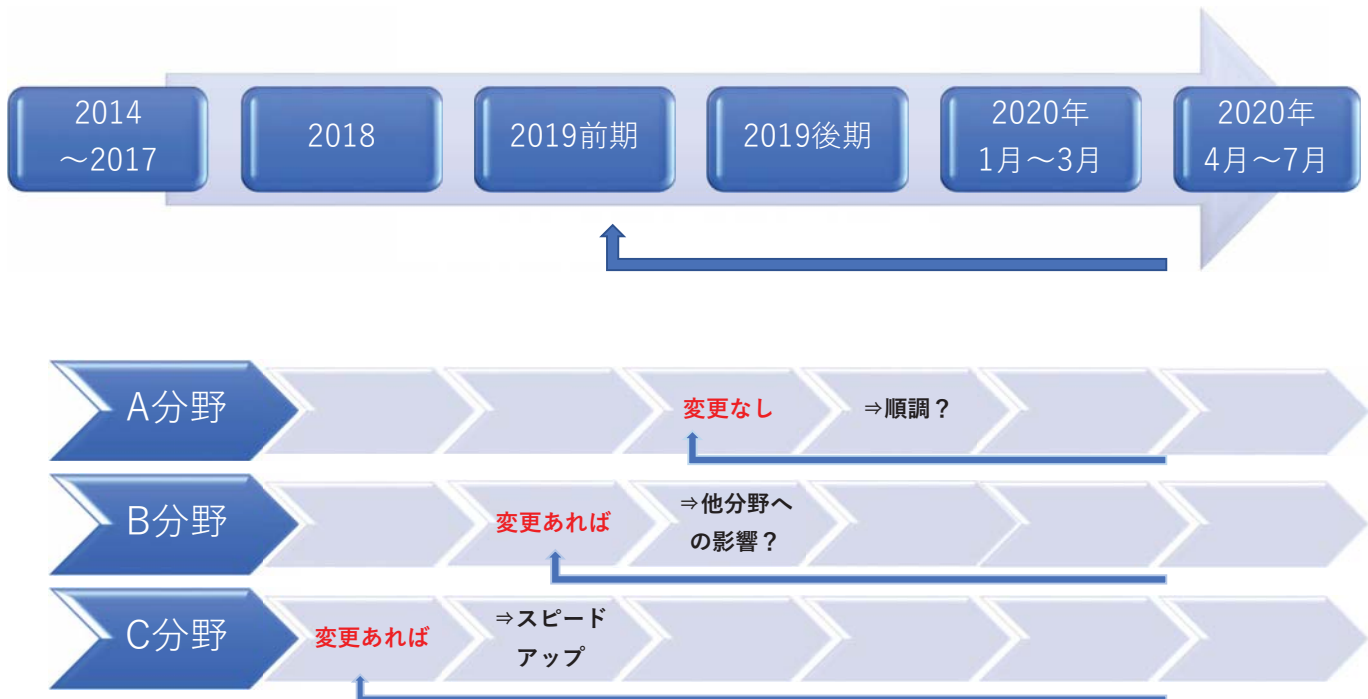
TOKYO 2020

4. 新たな出発にあたっての検討事項 ②

- **現在進行形の作業**
 - ・ 運営の各種準備作業、特に財務・契約を伴うもの
 - ・ テストイベント
 - ・ 関係者への丁寧な状況説明
 - ステークホルダー
 - チケットホルダー
 - ボランティア
 - 聖火ランナー等
 - ・ コロナ対策
- **職員のモチベーションケア等**

TOKYO 2020

5. 延期作業のイメージ



TOKYO 2020

6. 当面なすべきこと

- 「現在進行形の作業」の扱いの検討
- 全ての準備の基礎となる「いつから」と「どこで」の確定を早急に行う必要
 - ◆ 開催日程の確定
 - ◆ 会場の確保
 - ・ 選手村、IBC/MPC、民間所有施設を含めた会場、練習会場等
 - ・ 協力の要請、使用可能性、オーバーレイ等の扱い、スケジュールの確定
- 各分野(FA)の作業の内、重要且つ喫緊の対応が必要なもののあぶり出し
- その他今後1年の作業工程、サービスレベルの確認、契約の洗い替え
- 収支
- 都、国、関係自治体等との連携・役割分担
- 組織委内の体制構築（新たな出発 東京2020大会実施本部の設置等）

TOKYO 2020

7. 丁寧なコミュニケーション

- 既に都、国、関係自治体、IF/NF、NOC/NPC、パートナー等に対し、森会長からのメッセージを発出済

① ボランティア

- ・ 3月2日以降、役割・会場のお知らせを送付し、必要延べ人数に対し、ほぼ全ての方から承諾いただきました。
- ・ オファーを承諾したボランティアは、引き続き来年の大会時に活動いただくこととし、既に決定した役割・会場は現状維持を基本とします。
(会場等変更の場合は該当部分のみ修正)
- ・ 開催時期・会場が確定したら、速やかに対象者に対し意思確認を行います。

② 聖火ランナー

- ・ 現在聖火ランナーに決定している方々については、新たに聖火リレーがスタートする際、優先的に走行していただくように配慮します。

TOKYO 2020

7. 丁寧なコミュニケーション

③ チケット

- ・ 既にご購入いただいている観戦チケットは、原則そのままご利用いただけるよう検討を進めます。
- ・ 日程変更後に来場が困難な場合等には、希望者には払い戻しを行う予定です。
- ・ 競技スケジュールや会場の変更等により、既にご購入いただいているチケットをご利用いただけない場合には、払い戻しを行う予定です。
- ・ 6月以降に予定していた観戦チケットの発送は一旦とりやめさせていただきます。
- ・ 4月から予定していた春期販売は一旦見合わせます。
- ・ 整理券はがき抽選の取扱いについては、現在検討中ですので、決まり次第ご案内いたします。

TOKYO 2020

7. 丁寧なコミュニケーション

④テストイベント

- ・ 今後予定のもの（18大会）は一律延期することとし、来年開催に向けた準備の中で、状況に鑑みながら、時期／規模を再検討します。

⑤調達

- ・ 現在、既に契約中の案件については、事業者様と協議の上、履行を控えるなど大会の延期に伴う必要な対応をとっていただくとともに、今回の延期に伴う事業計画の見直しを行った上で、契約変更などを行う予定です。なお、新たな調達案件については当面は必要最小限度のものにとどめることとします。

TOKYO 2020

7. 丁寧なコミュニケーション

⑥「東京2020」の名称

- ・ IOC、組織委員会の3/25付け共同声明のとおり、大会の名称は「東京2020（TOKYO2020）」の利用を継続します。
- ・ これによりオフィシャルグッズ、トーチ、エンブレム、マスコット等の継続利用が可能。

TOKYO 2020

8. 新型コロナウイルス感染症対策について

- 本大会を安心・安全に開催することは引き続き重要な課題
- これまで本年7/24の開催を目指して検討に着手していたが、今後の状況も見据えつつ、関係機関と連携して、状況に応じた検討を継続

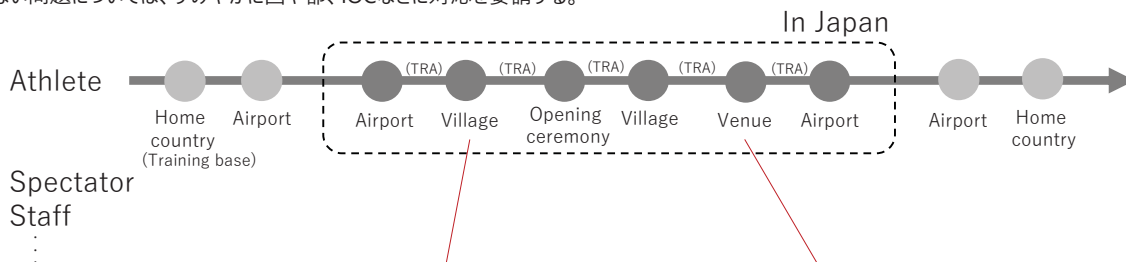
①重要ステークホルダーのジャーニー確保

【マクロの視点】

ジャーニー全体のなかでボトルネック（例：入国制限）や感染リスクが高い場面（政府専門家会議呼びかけの3要件※）を洗い出し、モノの調達も含めた対策を検討・実施する。

※3要件 = ①換気が悪い、②密集している、③近距離で会話・発声等がある

組織単独で解決できない問題については、すみやかに国や都、IOCなどに対応を要請する。



②コンティンジェンシープラン策定&OPR

【ミクロの視点】

特に選手村と会場については、感染予防及び拡大防止のためのコンティンジェンシープランを策定し、大会までに現場要員に対して必要な訓練等を行う。



選手村

- ・ 詳細プラン策定
- ・ 机上演習等



競技会場



東京2020聖火リレー

2020年3月30日

1. 東京2020オリンピック聖火リレー 採火式

■ 日時

2020年3月12日（木）

11時30分から13時（現地時間）

■ 場所

ギリシャ オリンピア市

ヘラ神殿・古代オリンピア競技場

■ 実施内容

- ・巫女がヘラ神殿で採火し、競技場にて第一走者のトーチに点火
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、IOCや組織委員会等の関係者のみ参加し、無観客で開催。
- ・第2走者として、野口みずきさんが日本人最初の聖火ランナーとして走行。



オリンピア市における聖火の採火

2. 東京2020オリンピック聖火リレー 引継式

■日時

2020年3月19日（木）11時30分（現地時間）

■場所

ギリシャ アテネ市 パナシナイコ競技場

■実施内容

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、日本からの代表団は渡航せず、無観客で開催
- ・森会長、吉田沙保里さん、野村忠宏さんからビデオスピーチ
- ・オリンピックの井本直歩子さんがギリシャオリンピック委員会から聖火を引き継ぐ。



ギリシャから日本への聖火引継ぎ

TOKYO 2020

3. 東京2020オリンピック聖火リレー 到着式

■日時

2020年3月20日（金）

11時20分から11時50分

■場所

宮城県 航空自衛隊松島基地

■実施内容

- ・聖火到着歓迎セレモニー
- ・ブルーインパルス五輪シンボル展示飛行
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、地元宮城県の子どもたちや一般招待の方の参加を中止



宮城県航空自衛隊松島基地に到着した
東京2020オリンピック聖火

TOKYO 2020

4. 「復興の火」の展示

■日程と場所（2020年3月）

- 20日（金）宮城県石巻市「石巻南浜津波復興祈念公園」
- 21日（土）宮城県仙台市「仙台駅東口エリア」
- 22日（日）岩手県「三陸鉄道・SL銀河車内（宮古駅～釜石駅～花巻駅）及び各駅等」
- 23日（月）岩手県大船渡市「おおふなぼーと」
- 24日（火）福島県福島市「福島駅東口駅前広場」
- 25日（水）福島県いわき市「アクアマリンパーク」

岩手県宮古市における「復興の火」
（2020年3月22日）



■実施内容

- ・東日本大震災の被災地において、「復興の火」の展示・観覧を実施。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、ステージイベントは中止したが、過度な密集状態が生じないように配慮して運営し、多くの被災地の方々にご観覧いただいた。

TOKYO 2020

5. 東京2020オリンピック聖火リレーの延期について

- ・2020年3月24日に発表された東京2020大会の延期に伴い、東京2020オリンピック聖火リレーも延期決定。グランドスタートについても延期。
- ・日数やルートなど、これまでの基本的なフレームを尊重しながら、新たな聖火リレーの日程、準備を進める。
- ・現在聖火ランナーに決定している方々については、新たに聖火リレーがスタートする際、優先的に走行していただくように配慮。
- ・なお、東京2020パラリンピック聖火リレーについても、東京2020オリンピック聖火リレーと同様の取り扱いを行う。
- ・パートナー各社、各都道府県の聖火リレー実行委員会、関係者の皆様には、引き続き聖火リレーの実施に向けて、ご協力をお願いしていく。

TOKYO 2020



TOKYO 2020

東京2020 第36回理事会 資料

決議事項



2020年度事業計画書暫定案・収支予算暫定案

2020年3月30日

2020年度 事業計画書の概要（暫定版）

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、東京2020大会は、大会史上初めて開催の延期が決定
- 開催期間や会場等の調整、聖火リレーやボランティア、観戦チケット等への対応など、解決すべき様々な課題に取り組んでいく
- 人類が新型コロナウイルス感染症に打ち克ち、東京2020大会の開催が世界中の人々にとって希望の光となるように、一丸となって取り組む



柱	主な計画事業
1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備	<p>(1) 聖火リレーの準備・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国を巡るオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレーの準備 <p>(2) セレモニーの実施に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開会式・閉会式、選手村でのチームウェルカムセレモニーの実施に向けた準備 <p>(3) 最高水準の競技環境の構築と会場サービスの提供に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技団体と連携した最高水準の競技環境の構築 ・ 会場所所有者等と連携・調整し、各会場の状況に応じた円滑な運営に向けて準備を実施 ・ 各国アンチドーピング機関、IOC/IPC及びITA（国際検査機関）と連携の上、検査員等の研修を実施 ・ 各NOC/NPC及び選手村の各サービス提供事業者等と調整を行い、選手村の運営準備を実施 ・ 飲食提供事業者と連携し、選手村、競技会場等の大会関係施設ごとに提供方法、サービスレベル等を具体化 ・ 都、国、関係自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備を計画的に実施 ・ 感染症の発生、拡大を防ぐため必要な情報を、ホームページ等を通じて提供できるよう準備 ・ 各ステークホルダー向けに、施設設備、飲料供給、予防・救護運営、情報発信の各観点から暑さ対策を検討・準備 <p>(4) ボランティアへの研修等の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な知識を習得するための各種研修やユニフォームの配布に向けた検討・準備

	<p>(5) アクセシビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフト両面におけるアクセシブルな環境整備の推進 <p>(6) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> パラリンピック選手や関係者等が大会活動で必要とする環境を提供するための運営計画を策定 オリンピックからの移行や大会時のパラリンピックの実行体制について検討 パラリンピックに向けた機運を国内外で高めるとともに、パラリンピック特有の価値を伝え、共生社会の深化を目指していくことを継続して発信 <p>(7) 国際的な連携強化、NOC/NPCへのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピックファミリーに対し、適切なレベルのサービス提供に向けて準備 要人プログラム、プロトコル・サービスの推進 北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会等への学習機会の提供 NOC/NPCサービスセンターの開催に向けた準備 <p>(8) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 「警備ガイドライン」に基づき会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画を策定 警備会社が参加するJV（共同企業体）との基本契約に基づき、会場毎の警備業務委託契約を締結 顔認証システム等の先進技術を活用し、厳格かつ効率的な警備を実施できるよう準備 テロ等を想定した各種訓練の実施により、対応力の強化を図り、万全な初動対処体制を確立 CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の運用 <p>(9) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 各FAが必要とするテクノロジー関連サービス等の導入・運営に向けた準備 各会場で利用する通信サービスや通信環境を整備 大会公式ウェブサイトやモバイルアプリなどの観客向け大会情報システムを構築 サイバーセキュリティ対策の運用体制を維持 大会延期に伴うテクノロジーの見直し大会後に必要なテクノロジー環境への移行 <p>(10) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を深度化 大会関係者に対する宿泊、空港サービスの提供に向けた準備 大会期間中に必要な物品に係る効率的な物流サービスの提供のための主要なサプライチェーンを構築
<p>2 会場及び施設整備の着実な実施</p>	<p>(1) 会場の整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 全競技会場及び選手村等の仮設オーバーレイ設置工事を期限内に安全かつ確実に完了 <p>(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮設電源供給設備及びガス供給設備の整備を期限内に安全かつ着実に完了

<p>3 大会開催の機運醸成</p>	<p>(1) 大会ビジョンの具現化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「アクション&レガシープラン」の展開 ・ 「東京 2020 参画プログラム」の継続実施、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の展開に向けた準備 ・ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向け、施策を推進 ・ 「持続可能性大会前報告書」の作成、昨年度認証を取得した ISO20121 の運用の継続的改善 ・ 大会資料の継承・保管に向けた準備 <p>(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会マスコットなどのブランドアイデンティティをプロモーションに活用し、さらに浸透 ・ オリンピック及びパラリンピック観戦チケットの販売及び大会時のチケットオペレーションに向けた準備 ・ クリーンベニューポリシーの実行に向けた対策の実施など大会ブランド管理を徹底 ・ スポンサーシッププログラムの推進、ライセンスプログラムの展開 <p>(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症拡大防止対策を含む安全・安心な大会運営について継続的に発信 ・ 大会用のウェブサイト及びモバイルアプリを7か国語で展開 ・ オリンピックの大会公式映画の制作。IPCとNHKによるパラリンピックの大会公式映画制作の支援
<p>4 オールジャパンの連携と事務局体制の強化</p>	<p>(1) オールジャパンの協力体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都、国、関係自治体等との連携を強化 ・ 被災3県と連携しながら、被災地復興を支援 ・ 多くの学生が参画する大会を実現するため、全国約 800 の連携大学への広報活動等を実施 <p>(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定と情報公開の適切な推進 ・ ゲームズ・デリバリー室を中心とした計画全体の一元化、情報の共有化の推進 ・ 各会場におけるVGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心とした連携体制の強化 ・ 職員に加え、フィールドキャスト（ボランティア）やコントラクターに対して障がい者・LGBT 等に関する理解促進のための研修等を行い、多様な人材が活躍できる職場環境を整備 ・ e-learning 等の実施によるガバナンスの推進
<p>5 健全な財務基盤等の確立と運営</p>	<p>(1) 大会成功へ向けた計画的な財務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算マネージャーを中心に、より迅速かつ適切な執行管理を実施 ・ 共同実施事業のコスト管理と執行統制の強化 <p>(2) 最適調達の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会運営を確実に遂行する調達業務の実施と適切な管理体制の整備

組織委員会 2020年度予算概要キャッシュフローベース（暫定案）

（単位：億円）

項目	組織委	主な内容
ハード（会場整備）	929.2	
仮設等	816.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設オーバーレイの施工・撤去 ・ 仮設オーバーレイ整備のプロジェクトマネジメント業務 等
エネルギー インフラ	113.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設電源設備の整備 等
ソフト（大会運営）	3,265.3	
輸送	401.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会関係者輸送用バスの車両調達・運用及び運行管理 ・ 大会関係者輸送用フリート（乗用車）の車両調達・運用及び運行管理 等
セキュリティ	317.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間警備会社による施設警備 ・ 警備資機材の調達 等
テクノロジー	466.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会情報の配信、大会運営に関する各種システムの整備 ・ 通信インフラの整備 ・ 映像用回線ルートの整備 等
オペレーション	1,374.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会場・競技運営、競技用備品の調達、競技プレゼンテーションの実施 ・ ドーピング検査、飲食の提供、選手村の運営及び維持管理 ・ 聖火リレー、開閉会式の運営 等
管理・広報等	358.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動、文化プログラムの展開 ・ 人件費・賃料 ・ スタッフ・ボランティアのユニフォーム調達 等
マーケティング	347.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入連動経費（ロイヤルティ等） ・ チケットプログラムプログラムの推進 等
計	4,194.5	

共同実施事業 2020年度予算概要キャッシュフローベース（暫定案）

（単位：億円）

項目	東京都(国分を含む)	主な内容(パラリンピック経費を含む)
ハード(会場整備)	1,343.1	
仮設等	1,135.6	・ 競技会場等における仮設整備の施工・撤去 ・ 仮設整備のプロジェクトマネジメント業務 等
エネルギー インフラ	207.5	・ 競技会場等における仮設電源設備の整備 等
ソフト(大会運営)	1,040.4	
輸送	256.8	・ オリンピック/パラリンピック・ルートネットワークの整備 ・ 車両デポ・ハブ等の整備 等
セキュリティ	397.4	・ 民間警備会社による施設警備 ・ 統合映像監視システムの構築 ・ 来場者、関係者に対するスクリーニング機器等の設置 等
テクノロジー	263.3	・ 通信インフラの整備 ・ 映像用回線ルートの整備 ・ 大型映像装置の設置 等
オペレーション	122.5	・ 会場・競技運営、競技用備品の調達、競技プレゼンテーションの実施 ・ 飲食の提供 ・ 選手村の運営及び維持管理 等
管理・広報等	0.4	・ 各種パンフレット等の作成 等
緊急対応費	100.0	
計	2,483.5	

※ 都が直接執行する事業を除く

2020年度 正味財産増減予算書(暫定案)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①事業収益	220,049,783	39,170,217	259,220,000
マーケティング収益	86,751,783	39,170,217	125,922,000
I O C 分担金	38,679,000	0	38,679,000
チケット収益	90,000,000	0	90,000,000
その他収益	4,619,000	0	4,619,000
②受取補助金等	0	841,000	841,000
スポーツ振興くじ助成金(toto)	0	841,000	841,000
③受取負担金	248,350,009	0	248,350,009
共同実施事業負担金振替額	248,350,009	0	248,350,009
経常収益計	468,399,792	40,011,217	508,411,009
(2)経常費用			
①事業費用	687,023,378		687,023,378
役員報酬	29,760		29,760
給料手当	3,223,901		3,223,901
超過勤務手当	505,120		505,120
法定福利費	1,791,042		1,791,042
福厚金	1,204,584		1,204,584
賞与引当金繰入	114,187		114,187
会議費	51,827		51,827
旅費	142,765		142,765
滞在交通費	9,677,614		9,677,614
滞在搬却費	95,176		95,176
通信費	1,016,584		1,016,584
減価償却費	270,354,766		270,354,766
消耗品費	7,463,630		7,463,630
印刷製本費	814,945		814,945
光熱水費	3,653,410		3,653,410
賞借料	62,686,392		62,686,392
広告宣伝費	1,534,214		1,534,214
渉外託手数料	628,100		628,100
委託手数料	290,341,007		290,341,007
支払手数料	25,141,433		25,141,433
支払負担金	5,696,678		5,696,678
調査研究費	819,459		819,459
雑費	36,784		36,784
②管理費用		40,011,217	40,011,217
役員報酬		15,840	15,840
給料手当		460,557	460,557
超過勤務手当		72,160	72,160
法定福利費		255,863	255,863
福厚金		172,083	172,083
賞与引当金繰入		16,312	16,312
理事員会費		25,150	25,150
旅費		17,164	17,164
滞在交通費		1,099,803	1,099,803
滞在搬却費		107,604	107,604
通信費		18,960,859	18,960,859
減価償却費		1,027,207	1,027,207
消耗品費		483,183	483,183
光熱水費		6,277,057	6,277,057
賞借料		913,478	913,478
保険料		17,270	17,270
渉外託手数料		5,515,446	5,515,446
顧問料		403,924	403,924
租税公課		39,448	39,448
支払手数料		3,584,378	3,584,378
支払負担金		104,728	104,728
調査研究費		439,408	439,408
雑費		2,295	2,295
経常費用計	687,023,378	40,011,217	727,034,595
当期経常増減額	△ 218,623,586	0	△ 218,623,586
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 218,623,586	0	△ 218,623,586
一般正味財産期首残高	75,329,793	△ 2,370,900	72,958,893
一般正味財産期末残高	△ 143,293,793	△ 2,370,900	△ 145,664,693
II.指定正味財産増減の部			
受取負担金	0	0	0
共同実施事業負担金	248,350,009	0	248,350,009
一般正味財産への振替額	△ 248,350,009	0	△ 248,350,009
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	163,380,694	300,000	163,680,694
指定正味財産期末残高	163,380,694	300,000	163,680,694
III.正味財産期末残高	20,086,901	△ 2,070,900	18,016,001

※借入れ限度額は10億円とする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（暫定案）
（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- 1 資金調達の見込みについて
なし

- 2 設備投資の見込みについて
選手村ほか44会場等にかかる建物付属設備等（198,586,900千円）を予定している。

[主な内訳]

		(単位：千円)
	項目	金額
1	仮設・オーバーレイ（選手村361.5億円、IBC/MPC127.8億円等）	160,246,854
2	輸送施設（トランスポートデポ、ハブの整備等）	20,334,045



TOKYO 2020

東京2020 第36回理事会 資料

その他報告事項



競技会場等における 持込禁止物品、禁止行為、遵守行為

2020年3月30日

報告事項

競技会場・非競技会場における「持込禁止物品」「禁止行為」「遵守行為」について、別紙のとおり定める。

2020年3月23日、経営会議にて承認

持込禁止物品

会場へ入場しようとする者は、原則として別紙に掲げる各号に該当する物品を持ち込むことはできない。これに違反した場合は、入場を拒否する可能性がある。また、会場内において、別紙の各号に該当する物品の所持が確認された場合には、退場措置を取る可能性がある。（22項目）

禁止行為

会場へ入場しようとする者、又は入場した者は、原則として別紙に掲げる各号に該当する行為をすることを禁止する。これに違反した場合は、入場拒否又は退場措置をとる可能性がある。（32項目）

遵守行為

会場へ入場しようとする者、又は入場した者は、別紙に掲げる各号に該当する行為を遵守すること。これに違反した場合は、入場拒否又は退場措置をとる可能性がある。（7項目）

検討状況

■ 意見照会

・ 2017年12月 第1回 意見照会

暑さ対策の観点から、飲料の持込みを許可するよう強い要望有り

【観客】SUS/SPT/PEM/BRP

【関係者】FNB/OFS/PFS/PRT/DOP/TRA/SPT/VIL

・ 2018年5月 第2回 意見照会

治安機関から「飲料を持ち込ませるならば、試飲対応を行うべき」と意見有り

・ 2019年3月 第3回 意見照会

飲料・氷・傘・食品について各種意見有り

・ 2020年2月 第4回 意見照会

飲料・氷・傘・食品について各種意見有り

TOKYO 2020

各種規程について

持込 禁止物品	飲料	「内容量750ml以下のペットボトルまたは水筒のいずれか1本」は持込み可 ・原則、試飲対応 ・ラベル剥がし無し
	傘	「折りたたみ傘」は持込み可
	食品	「個人消費目的の腐らない食品」は持込み可
禁止行為	円滑で安全な運営を確保すべく、競技会場内等において、禁止する行為について規定 (過去大会の規定を参考としつつ、自由席設定により想定される事案など)	
遵守行為	入場の際や競技会場内において、遵守していただきたい行為について規定 (チケット・ADカードの提示や手荷物検査への協力など)	

TOKYO 2020

周知について（キャッチフレーズ）

キャッチフレーズ

入場は 手荷物少なく ストレスフリー

～大きな感動をお持ち帰りいただきますので、手荷物は最小限でお願いします～

事前周知（広報）により認識を広く浸透させる

安全で安心な大会の実現だけでなく、
手荷物を最小限にさせていただくことで、
スムーズな入場も実現する（暑さ対策にも寄与）

広報ツール例



TOKYO 2020

持込禁止物品

会場へ入場しようとする者は、次の各号に該当する物品を原則として、持ち込むことはできません。これに違反した場合は、入場を拒否する場合があります。また、会場内において次の各号に該当する物品が発見された場合には、退場措置を取る場合があります。

- (1) 銃砲刀剣類
- (2) はさみ、アイスピック等鋭利な物及びカミソリ、カッター等の刃物又は凶器となり得るおそれのあるもの
- (3) 毒物、薬物、その他有害物質
- (4) 爆薬、火薬、発煙筒、花火、発火装置、爆発するおそれのあるもの、可燃性物質その他危険物（個人利用のライターを除く）
- (5) ガラス容器、缶、紙パック・アルミパック等、ペットボトル・水筒（一人当たり、いずれか1本で容量750ml以下のペットボトル・容量750ml程度の水筒を除く）
- (6) 飲料（一人当たり、いずれか1本で内容量750ml以下のペットボトル・水筒については、原則試飲の上持ち込可）、凍結した飲料、アルコール飲料
- (7) 食品（個人消費目的の腐らない食品を除く）
- (8) 日焼け止め、クリーム、ローション類（個人消費目的に限り、1つにつき容量が概ね100ml以下のものを除く）
- (9) 氷類・保冷剤等（水筒内の氷を除く。保冷剤については、容量が概ね400ml以下で凍らせても柔らかいものを除く）
- (10) 医薬品（個人使用として妥当な量の医薬品を除く）
- (11) 90cm以上の旗竿、カメラの一脚又は三脚、脚立、椅子、棒等凶器として使用されるおそれのあるもの（白杖及び健康上の理由で必要とされる杖を除く）
- (12) 全長30cm以上のカメラレンズ
- (13) 傘（折りたたみ傘を除く）
- (14) 楽器、ホイッスル、ブブゼラ、ガスホーン、拡声器、レーザーポインター、紙ふぶき等大会運営又は競技進行の妨げになるもの
- (15) スポーツ用品、噴霧器、ウォーターガン等の内、大会運営又は競技進行の妨げになるおそれのあるもの
- (16) 旅行用カバン等大型又は大量の荷物（概ね容量25ℓ以下のソフトな材質のものは除く）
- (17) 参加していない国の国旗及び1m×2m以上の旗・バナー・横断幕等
- (18) 東京2020組織委員会の許可を得ていない無線機器（携帯電話等を除く）、ドローン等遠隔操作を行う機器
- (19) 動物（補助犬を除く）
- (20) 政治的、思想的若しくは宗教的な主義、主張、公共の秩序、道徳に反する内容、あるいは差別的内容の広告材料若しくは観念を表示し、若しくは連想させ、又はデモンストレーションに使用され得るものや大会の運営に支障を及ぼすおそれのある掲示板、立て看板、旗、バナー、横断幕、懸垂幕、のぼり、プラカード、ゼッケン、文書、図画、印刷物、商標等
- (21) 特定の会社又は企業の宣伝を目的として、特定の会社名、製品名等を表示した物（特定の会社、製品等を連想させる物、無許可のチラシ、パンフレット、プロモーション素材を含む）
- (22) その他大会運営若しくは競技進行を妨害し、他人に迷惑若しくは危険を及ぼし、又はそれらのおそれがあると大会関係者が認めるもの

※ 持込禁止物品については、特定の会場やセッションにおいて内容を変更する場合があります。変更内容については、公式HP等を通じて、別途お知らせいたします。

禁止行為

会場に入場しようとし、又は入場した者は、原則として、次の各号に該当する行為をすることはできません。これに違反した場合は、入場拒否又は退場措置をとる場合があります。

- (1) 法令及び公序良俗に反する行為をすること。
- (2) 正当なチケット又はアクレディテーションカード等を所持せず入場すること。
- (3) 持込禁止物品を持ち込むこと。
- (4) 競技エリア若しくは観客席等への物の投げ入れ又は発射、その他大会運営上支障を及ぼすおそれのある行為をすること。
- (5) 東京 2020 組織委員会の許可を得ていない無人航空機（ドローン等）を飛行させること（会場外からの操作を含む）。
- (6) 競技エリアをはじめとする、立ち入り禁止区域又は、立ち入り制限区域に正当な理由なく立ち入ること。
- (7) 建物、立ち木、建造物その他設備、施設若しくは物件を破壊し、損傷し、汚損し、又はみだりに操作すること。
- (8) 安全措置のために施した錠、掛け金、封印、テープ等を損壊し、又は開封・改変すること。
- (9) 観客、審判、選手又は大会関係者を脅迫、威圧、侮辱又は挑発する等、攻撃的な行為をすること。
- (10) 選手又は大会関係者等への面会を強要し又は居座ること。
- (11) 通路、階段、出入口等に荷物を置く又は観戦する等、通路を塞ぐ行為をすること。また、所定の場所以外で観戦すること。
- (12) 座席の上に立つ又はフェンスその他施設に登る行為をすること。
- (13) 会場内で喫煙すること（電子タバコ等を含む）。
- (14) 会場内で火気を使用すること。
- (15) 酩酊した状態で会場に入場し、又は会場において酩酊すること。
- (16) 会場内において、東京 2020 組織委員会の許可を得ていないモバイル Wi-Fi をはじめとする通信機器（携帯電話を除く）を使用すること。
- (17) 営利目的で写真、映像を記録、送信若しくは作成すること。
- (18) 政治的、思想的若しくは宗教的な主義、主張、公共の秩序、道徳に反する内容、あるいは差別的内容の広告材料若しくは観念を表示し、若しくは連想させ、又はデモンストレーションに使用され得るものや大会の運営に支障を及ぼすおそれのある掲示板、立て看板、旗、バナー、横断幕、懸垂幕、のぼり、プラカード、ゼッケン、文書、図画、印刷物、商標等を設置、着用、散布、貼布、配布すること。
- (19) 抗議活動やデモンストレーション、集会、勧誘、演説、差別言動等、大会の円滑な運営を阻害するおそれのある行為をすること。
- (20) 商行為、寄付金の募集、広告物の掲示、その他営利目的の行為をすること。
- (21) 参加していない国の国旗及び 1 m × 2 m 以上の旗・バナー・横断幕等を使用すること。
- (22) 特定の会社又は企業の宣伝を目的として、特定の会社名、製品名等を表示した物（特定の会社、製品等を連想させる物、無許可のチラシ、パンフレット、プロモーション素材を含む。）を掲示し、又は設置、配布すること。
- (23) 座席や観戦エリアで傘、自撮り棒を使用すること。
- (24) 所定の場所以外にゴミその他の物を廃棄すること。
- (25) 楽器（太鼓、トランペット等）等の使用により、大会運営又は競技進行を妨げること。
- (26) 所定の場所以外へ進入し、駐車又は駐輪すること。
- (27) 違法駐車、会場周辺での野宿など近隣住民や周辺施設等への迷惑行為をすること。
- (28) テープやシート及び手荷物等を使用した入場待ち列確保及び会場での徹夜行為をすること。
- (29) 他人のために、観客席や観戦エリアに物を置くなどしての席取り・場所取り行為をすること。
- (30) 折りたたみ椅子、シート等を使用して競技観戦等を行うこと。
- (31) 東京 2020 組織委員会が事前に認めた場合以外に再入場すること。
- (32) その他大会運営若しくは競技進行を妨害し、他人に迷惑若しくは危険を及ぼし、又はそれらのおそれがあると大会関係者が認める行為をすること。

※ 禁止行為については、特定の会場やセッションにおいて内容を変更する場合があります。変更内容については、公式 HP 等を通じて、別途お知らせいたします。

遵守行為

会場に入場しようとし、又は入場した者は、次の各号に該当する行為を遵守していただきます。これに違反した場合は、入場拒否又は退場措置をとる場合があります。

- (1) チケット、身分証明書、アクセディテーションカード等の提示を求められたときは、これに応じること。
- (2) 安全確保のため、手荷物、所持品検査に協力すること。
- (3) 大会関係者又は治安機関の指示、案内、誘導等に従い行動すること。
- (4) チケットに明示された座席において着席して観戦すること（立見席を除く）。
- (5) 主催者が定めた時刻以降から会場に入場し、競技（該当チケット分）が終了したときは、大会関係者の指示に従い、速やかに会場から退場すること。
- (6) 旗・バナー・横断幕等の掲出方法（場所を含む）については、大会関係者の指示に従うこと。
- (7) 自らが損害を被ることのないよう競技進行（練習を含む）に十分注意すること。



TOKYO 2020

東京2020 第36回理事会 資料

配付資料



東京2020大会モットーの発表

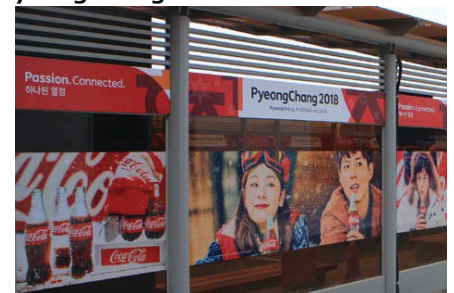
2020年3月30日

大会モットーとは

大会モットーとは、大会ビジョンを研ぎ澄まし、大会の主催者が世界と共有したいアイデアやコンセプトの本質を捉える3～5ワードのシンプルな英語のメッセージです。

近年のオリンピック・パラリンピックにおいては、競技会場装飾や都市装飾、デジタルメディアで掲出されるなど、重要な役割を果たしています。

PyeongChang2018 <Passion.Connected.>



Rio2016 <A new world>



東京2020大会モットー

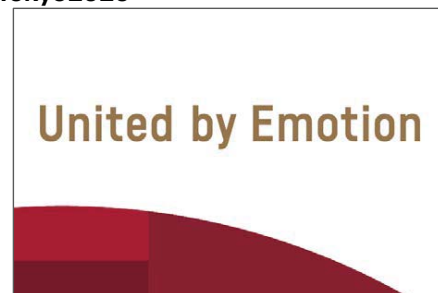
東京2020大会モットーは

United by Emotion

です。

このモットーは、東京2020大会の姿勢です。これまで、世界の人々に提供してきたオリンピック・パラリンピックの本質的な価値を継承しながらも、2020年という時代性と、東京という都市性を紐解き、今だからこそ世界に対して発信することのできるメッセージです。

Tokyo2020





持続可能性報告書

2020年3月30日

これまでの主な取組と成果

- ・ **大会期間中の再生可能エネルギー電力100%に向けた取り組みの推進**
 - ・ 発電元が明確な再エネ電気メニューを調達（被災地で発電された電気も含めて調達を予定）
 - ・ 会場に設置された再エネ発電設備の利用や、恒久会場における再エネ比率の高い電気の活用等を推進
- ・ **「水素社会」の実現に向けた水素エネルギーの活用**
 - ・ 燃料電池自動車を導入するほか、聖火台や聖火リレートーチの一部の燃料に水素を活用
 - ・ 都の取組として、選手村内の宿泊施設の一部や選手の休憩施設の電気を、純水素型燃料電池により供給
- ・ **大会から排出されるCO₂を削減**
 - ・ 既存会場の活用や省エネ対策、燃料電池自動車を始めとした低公害・低燃費車両の利用等のCO₂削減対策を実施
- ・ **みんなの表彰台プロジェクト**
 - ・ 国内で集められた使用済プラスチック空き容器から表彰台を制作
 - ・ 海洋プラスチック汚染が世界的課題となる中、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを発信

これまでの主な取組と成果

・会場から排出される廃棄物の3Rの推進

- ・観客への飲食提供における紙製容器の使用等による使い捨てプラスチック削減を推進
- ・廃棄物の適切な分別の確保を図るとともに、リサイクルの重要性を発信

・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進

- ・D&Iの考えを広く社会に広めることを目的に、東京2020公式ライセンス商品「D&Iコレクション」を発売
- ・職場のセクシュアル・マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標」で最高評価の「ゴールド」を受賞

・ISO20121の第三者認証を取得

- ・イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムを導入し、第三者認証を取得
- ・大会に向けて、引き続きマネジメントシステムを適切に運用し、持続可能な大会を実現を目指す

・会場整備における持続可能性の実現

- ・新規恒久会場の整備等において、省エネルギーの活用や、生物多様性への配慮、アクセシビリティの確保等の多面的な取り組みを実施

上記の取組と成果等を取りまとめ、本年3月末に公表を予定していた持続可能性報告書の公表時期については、今後の状況を踏まえて改めて検討



顧問・専門委員の変更

2020年3月30日

顧問の変更について（2019年10月以降）

新	所属先役職等	旧
平田 みつよし	特別区議会議長会会長	筒井 たかひさ
石田 全史	公益社団法人日本青年会議所会頭	鎌田 長明
新山 裕之	全国国公立幼稚園長・こども園長会会長	関 美津子
原島 幸次	東京都町村議会議長会会長	師岡 伸公
杉浦 賢次	日本労働組合総連合会東京都連合会会長	岡田 啓
前田 晃伸	日本放送協会会長	上田 良一
市瀬 優子	全国商工会議所女性会連合会会長	藤沢 薫

専門委員の変更について (2019年度)

委員会	新委員	新委員 所属先役職等	旧委員
文化・教育	喜名 朝博	全国連合小学校長会会長	種村 明頼
文化・教育	川越 豊彦	全日本中学校長会会長	山本 聖志
メディア	石井 育子	株式会社エフエム東京 編成制作専任局長兼報道・情報センター部長兼国際部長	平 一彦
メディア	天田 晶子	株式会社テレビ東京 広報局次長兼広報部長	狐崎 浩子
メディア	手塚 久	スカパーJSAT株式会社 執行役員 メディア事業部門コンテンツ事業本部長	小牧 次郎
メディア	鈴木 裕一	産経新聞社 上席執行役員 営業統括、 総合メディア戦略担当	佐野 慎輔
メディア	小林 麻衣子	株式会社テレビ朝日 スポーツ局スポーツ業務推進部 プロデューサー	宮嶋 泰子
メディア	吉田 透	日本経済新聞社 常務取締役	吉田 直人

TOKYO 2020



IOC総会、 第9回IPCプロジェクトレビュー、 第11回IOCプロジェクトレビュー、 IOC理事会の開催結果

2020年3月30日

(1) IOC総会（東京2020進捗報告）

- 1 日時：2020年1月10日（金）
- 2 場所：ローザンヌ（スイス）
- 3 出席者：
IOC側：バッハ会長、コーツIOC調整委員会委員長、IOC理事、
IOC委員 ほか
東京側：武藤事務総長、山下副会長、中村GDO、室伏SD、
村里局長、高谷SP
- 4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等
スポーツ／暑さ対策／輸送／マーケティング／財務／会場／
エンゲージメント／聖火リレー／持続可能性／オリンピック休戦

(2) 第9回IPCプロジェクトレビューの概要

- 1 開催日 2020年2月5日(水)～2月6日(木)
- 2 場所 晴海トリトンスクエア
- 3 出席者
IPC側 クレイグ IPCチーフマーケティング&コミュニケーションオフィサー
タノス パラリンピック大会統合ディレクター ほか

東京側 森会長、各副会長、
武藤事務総長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC
ほか



TOKYO 2020

(2) 第9回IPCプロジェクトレビューの概要 (続き)

- 4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等
<2月5日(水)>

○オープニング全体会議

MOC体制／開閉会式ワークショップハイライト／移行計画／人材管理

<2月6日(木)>

○クロージング全体会議

ラップアップ

※このほか、各種サイドミーティングを実施

TOKYO 2020

スペインIPCチーフオフィサーからのコメント（要旨）

- 前回のプロジェクトレビューから7週間しか経っていないが、多くの分野で進捗があった。
特にアクセシブルな輸送についての進捗は目覚ましい。
- 大会運営の準備も迅速に進んでいる。
- 次回のプロジェクトレビューで焦点に当てるべきは、移行計画である。
- コロナウイルスへの対応については、あらゆる想定をしながら、専門家と定期的な対話を持ち、その助言に従っていく。



TOKYO 2020

（3）第11回IOCプロジェクトレビューの概要

- 1 開催日 2020年2月13日（木）～2月14日（金）
- 2 場 所 晴海トリトンスクエア
- 3 出席者
IOC側 コーツIOC調整委員会委員長、
ギラディ同副委員長、同委員、スタッフ（ほか）
東京側 森会長、遠藤会長代行、各副会長、
武藤事務総長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC
（ほか）



TOKYO 2020

(3) 第11回IOCプロジェクトレビューの概要 (続き)

4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<2月13日 (木) >

○オープニング全体会議

MOC体制

○フォーカスグループセッション

競技会場での飲食販売／東京ウォーターフロントシティ／

オリンピックファミリーキンググループ／天候対策／水質・水温対策／スポーツ／

輸送／NOC・選手村／会場／無線周波数割当

<2月14日 (金) >

○フォーカスグループセッション

大会ルック／レガシーガバナンス

○クロージング全体会議

ラップアップ

TOKYO 2020

コーチ委員長からのコメント (要旨)

- ・非常に重要な2日間であった。いよいよ大会が近づいていることを実感している。
- ・大会チケットの販売状況は素晴らしく、会場も着々と完成されている。
- ・3月26日から始まる聖火リレーを通じ、日本全国のエンゲージメントを行っていきたい。
5月18日には、バッハ会長が広島を訪問し、聖火を迎えるセレモニーに参加する予定である。
- ・さらにテストイベントを重ね、会場だけでなく、輸送、観客対策、天候対策などにもしっかりと対応し、皆さんに安全で居心地のよい大会を楽しんでいただきたい。
- ・コロナウイルスについても、関係当局でしっかりと情報共有を行うことができた。
- ・村長、村長代行、副村長にお目にかかることもできた。
素晴らしい方々であり、選手にとって最適な環境を担保してくれるだろう。



TOKYO 2020

(4) IOC理事会 (東京2020進捗報告)

- 1 日時 : 2020年3月4日 (水)
- 2 場所 : ローザヌ (スイス) ※テレビ会議形式により参加
- 3 出席者 :
IOC側 : バッハ会長、コーツIOC調整委員会委員長、IOC理事
東京側 : 森会長、遠藤会長代行、武藤総長、山下副会長 / IOC委員、
中村GDO、室伏SD
- 4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等
スポーツ / 輸送 / 会場 / 大会モットー / 東京2020スポーツピクトグラム /
チケット / ボランティア /



TOPパートナー及び東京2020スポンサー

2020年3月30日

TOPパートナー(令和2年3月30日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	Coca-Cola	ノンアルコール飲料
2	Airbnb	ユニークな宿泊施設/ユニークな体験サービス/オリンピックによる体験サービス
3	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
4	Atos	インフォメーションテクノロジー
5	Bridgestone	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/ 免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
6	Dow Chemical	化学品及び原料
7	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/ 輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
8	Intel	プロセッサ/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
9	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/ 電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
10	Panasonic	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/ 関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
11	P&G	パーソナルケア/家事製品
12	Samsung	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
13	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
14	VISA	決済サービス

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン、チューハイ(焼酎ベース)
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)、 業務用無線システム
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

TOKYO 2020

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	インフォメーションテクノロジー
2	※	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	Bridgestone	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	Panasonic	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウェアブルロボット
6	平成30年8月24日(金)	P&G	パーソナルケア及びハウスホールドケア製品
7	※	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
8	平成30年12月25日(火)	Coca-Cola	ノンアルコール飲料
9	平成31年4月15日(月)	VISA	決済サービス
10	令和2年2月21日(金)	Samsung	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)により、東京パラリンピック競技大会の権利付与
※アリババは、IOCとの契約により、東京パラリンピック競技大会の権利付与

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○オフィシャルパートナー(1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品、 コーヒー豆、インスタントコーヒー/粉・顆粒
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
16	3月31日(木)	株式会社JTB	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス

TOKYO 2020

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○オフィシャルパートナー(2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
18	平成28年4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設 & 住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルート	人材サービス & オンライン学習及び教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び除草剤
30	平成30年2月6日(火)	久光製薬株式会社	外用鎮痛消炎剤
31	平成31年2月22日(金)	成田国際空港株式会社	空港サービス
32	2月22日(金)	日本空港ビルディング株式会社	空港サービス

○パラリンピックオフィシャルパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	令和2年1月28日(火)	Airbnb	ユニークな宿泊施設/ユニークな体験サービス/ オリンピックによる体験サービス

TOKYO 2020

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○オフィシャルサポーター(1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成30年1月1日(祝)	株式会社産業経済新聞社	新聞
2	1月1日(祝)	株式会社北海道新聞社	新聞
3	1月17日(水)	株式会社パソナグループ	人材サービス
4	4月13日(金)	丸大食品株式会社	ハム、ソーセージ、ウインナー、ベーコン、魚肉ソーセージ、かまぼこ、ローストポーク、スペアリブ
5	6月4日(月)	株式会社乃村工藝社	内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工
6	8月3日(金)	パーク24株式会社	駐車場サービス
7	8月30日(木)	コクヨ株式会社	オフィス家具 & 文具
8	10月3日(水)	株式会社ECC	オフライン語学トレーニングサービス
9	10月11日(木)	株式会社AOKIホールディングス	ビジネス&フォーマルウェア
10	10月17日(水)	清水建設株式会社	施設建設・土木
11	12月3日(月)	オットーボック	治療用医療器具、リハビリ及びモビリティヘルスケア製品(義肢、装具、車いす含む)、外骨格装置 ※パラリンピック権利のみ
12	12月6日(木)	株式会社モリサワ	フォントデザイン & 開発サービス
13	12月14日(金)	Aggreko Events Services Japan 株式会社	仮設電源サービス
14	平成31年2月20日(水)	TANAKAホールディングス株式会社	貴金属・宝飾品

TOKYO 2020

東京2020スポンサー(令和2年3月30日時点)

○オフィシャルサポーター(2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
15	平成31年4月10日(水)	株式会社KADOKAWA	書籍及び雑誌の出版サービス
16	令和元年5月31日(金)	ヤフー株式会社	インターネットにおける情報及びナビゲーションサービス(Web/Appまたはインターネットの検索エンジンシステムおよびサービス、インターネットベースのナビゲーション及び地図サービス、オンラインにおける周辺施設情報案内サービス、気象および災害警報情報の提供サービス)
17	令和元年6月27日(木)	グーグル合同会社	インターネットにおける情報及びナビゲーションサービス(Web/Appまたはインターネットの検索エンジンシステムおよびサービス、インターネットベースのナビゲーション及び地図サービス、バーチャルまたはインテリジェントパーソナルアシスタントシステムおよびサービス、インターネットベースの翻訳システムおよびサービス、オンラインにおける周辺施設情報案内サービス)
18	令和元年10月28日(月)	EY Japan株式会社	プロフェッショナルサービス(監査、財務、税務、プロジェクトマネジメント、企画・運営管理コンサルティング)
19	令和元年11月15日(金)	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	プロフェッショナルサービス(戦略コンサルティング、プロジェクトマネジメント、企画・運営管理コンサルティング)
20	令和2年1月27日(月)	テクノジム	フィットネス機器

TOKYO 2020